

量子機構の概要

○量子科学技術を総合的に推進

- ・量子科学技術等の水準の向上を目的として**平成28年4月1日**に設立
(放射線医学総合研究所に日本原子力研究開発機構の業務の一部を移管・統合)

○予算（平成28年度国費ベース）

・運営費交付金	22,113 百万円
・施設整備費補助金	221 百万円
合計	22,334 百万円
(核融合関係補助金)	※復興特会555百万円含む
・施設整備費補助金（核融合関係）	4,503 百万円
・国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	12,411 百万円
・先進的核融合研究開発費補助金	2,813 百万円
核融合関係補助金計	19,727 百万円

○量子機構の業務の範囲

- ・量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発
- ・放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発
- ・成果の普及及びその活用の促進
- ・機構の施設及び設備の共用
- ・研究者・技術者の養成及び資質の向上

○ミッション

- ・量子科学技術及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図るための取組
- ・近年重要性が高まっている量子科学技術を推進
- ・既存の定まった研究領域のみでなく、**常に量子科学技術と呼ぶにふさわしい最先端の研究領域を立ち上げ**
- ・**社会的ニーズを見据えながら**、常に新たな研究・技術シーズを見出し、**実用化への橋渡しを進め、循環型の研究開発環境を構築**
- ・機構の取り組む量子科学技術が**我が国の発展を支える重要分野として国内外に認められる**
- ・従来の放医研が担ってきた原子力災害発生時の対応をはじめとする**社会的役割を引き続き担う**

(以下の研究開発を実施)

- ・【量子科学技術に関する萌芽・創成的研究開発】
- ・【放射線の革新的医学利用等のための研究開発】
- ・【放射線影響・被ばく医療研究】
- ・【量子ビームの応用に関する研究開発】
- ・【核融合に関する研究開発】

○人員（平成27年度ベース試算）

・役員	6名
・常勤職員	約 1,200 名 (任期制職員含む)

○量子科学技術とは

- ・原子を構成する微細な粒子及び光子等のふるまい及び影響に関する科学及びこれを応用した技術
- ・ナノテクノロジー、ライフサイエンス、医療等の多様な分野において広がりを持つとともに、産業技術としての利用を含めてイノベーションを支える基盤として近年重要性が急速に高まっている

量子機構の研究開発拠点

核融合エネルギー研究開発部門

- 那珂核融合研究所
- 六ヶ所核融合研究所

量子ビーム科学研究部門

- 高崎量子応用研究所

量子ビーム科学研究部門

- 関西光科学研究所

本部

- 放射線医学総合研究所
(放射線医学研究開発部門)

